

## 平成26事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成26事業年度財務諸表につきましては、平成27年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

平成26年度は、「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」がスーパーグローバル大学創成支援事業に、「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」が大学の世界展開力強化事業に採択され、我が国の喫緊の課題である急速なグローバル化の進展や産業空洞化への対応として、グローバルイノベーション人材の育成及び技学に基づく教育・研究システムの海外展開等により、グローバルに活躍する実践的技術者を養成するための教育改革を推進しました。

さらに、原子力安全・システム安全棟や学生課外活動施設の新設、電気2号棟の耐震改修工事を行うなど、学生が安心して学習・研究を行い、有意義なキャンパスライフを送ることができる環境を整備しました。

また、平成27年4月からは、大学院工学研究科に5年一貫制の博士課程「技術科学イノベーション専攻」を設置し、イノベーションをおこす力を持ち、日本および世界の産業を牽引する、特に優れたリーダーの育成に取り組んでおります。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年9月

国立大学法人長岡技術科学大学長

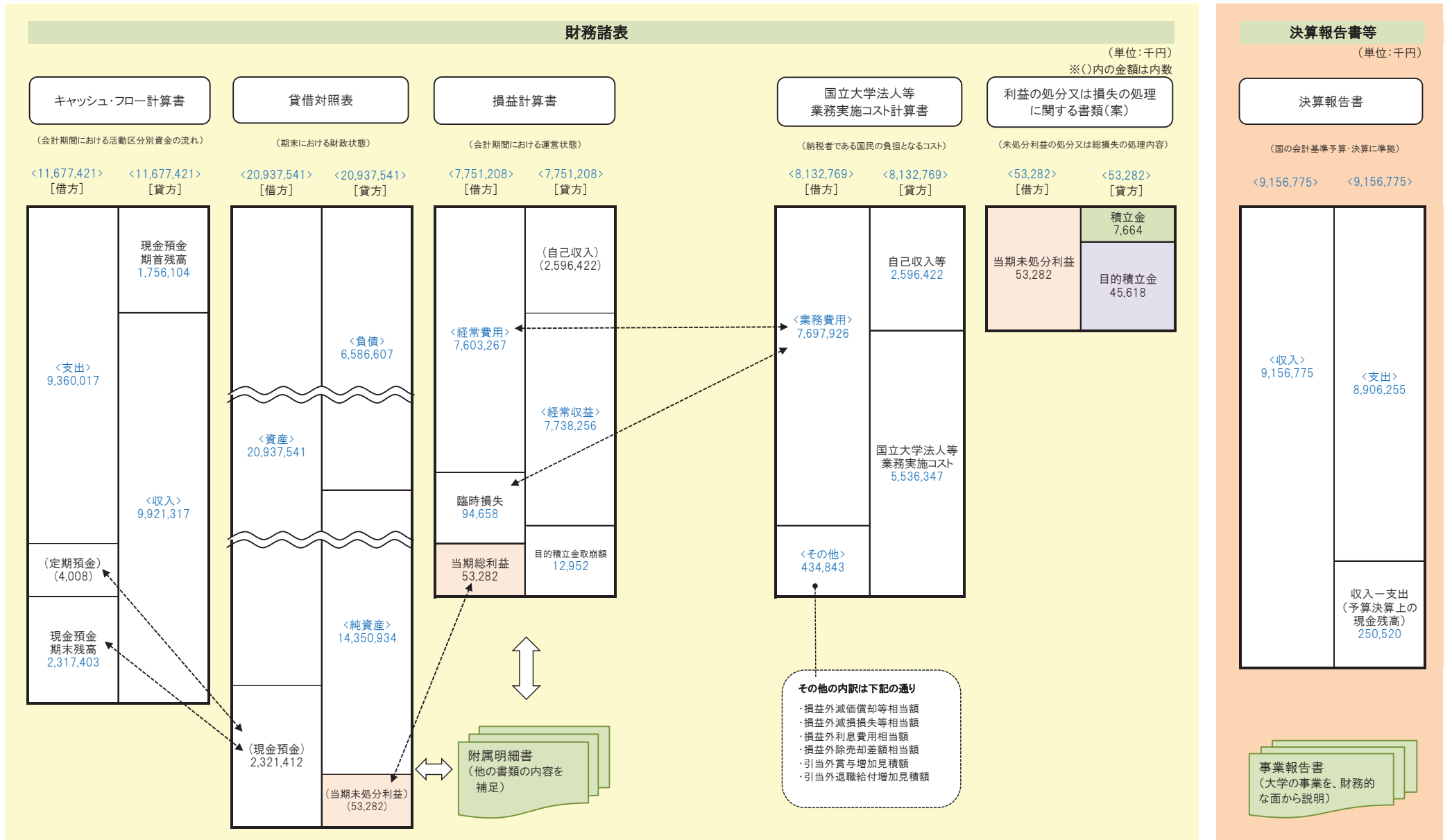
東 信 彦

# 平成26事業年度決算について

## 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成26事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

## 貸借対照表の概要

平成26年度の資産は、原子力安全・システム安全棟の新設や、電気2号棟の耐震改修のほか、施設整備費補助金による大型研究機器の取得や、新たに獲得した国際化拠点整備事業費補助金による事業(グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム:H26予算120,000千円、南インドとの共同実践的技術者教育プログラム:H26予算44,991千円)の実施に係る備品の取得等により、前年度比708,116千円の増加となりました。

また、業務上の余裕金により資金運用していた国債等の有価証券は、年度末までに全て満期を迎え償還されました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

<b>資産</b>	<b>20,937,541 (+708,116)</b>
建物	9,059,011 (+1,279,556)
原子力安全・システム安全棟の新設(814,900千円)や電気2号棟の耐震改修(738,704千円)のほか、核原料実験室の新設(73,510千円)、学生課外活動施設の新設(42,771千円)、深沢町宿舍の耐震改修(35,941千円)等により増加し、減価償却(△507,740千円)による減少を含め、1,279,556千円増加しました。	
工具器具備品	2,345,767 (△160,464)
イオンビーム分析用静電加速器システム(204,120千円)や透過型電子顕微鏡(109,998千円)といった大型研究機器の取得のほか、新たに獲得した国際化拠点整備事業費補助金による事業の実施に係る備品の取得(55,998千円)、設備整備費補助金による備品の取得(11,988千円)等により、777,134千円増加しましたが、減価償却(△933,474千円)により、全体で160,464千円減少しました。	
図書	1,478,802 (+68,571)
電子ジャーナルの契約(54,921千円)や寄贈図書の受入(2,612千円)等により、68,571千円増加しました。	
現金及び預金	2,321,412 (+563,049)
年度末における譲渡性預金の償還(400,000千円)等により、563,049千円増加しました。	
有価証券	0 (△649,853)
業務上の余裕金により資金運用していた国債(250,000千円、5年)、国庫短期証券(400,000千円、3か月)、譲渡性預金(400,000千円、8か月)が全て償還されました。	
<b>負債</b>	<b>6,586,607 (△840,443)</b>
資産見返負債の減少や未払金の減少等により、840,443千円減少しました。	
<b>純資産</b>	<b>14,350,934 (+1,548,560)</b>

資本剰余金の増加等により、1,548,559千円増加しました。

## 損益計算書の概要

平成26年度の費用は、新たに獲得した国際化拠点整備事業費補助金による事業の実施や、昨年度から実施している三機関連携事業の継続展開、施設関連工事に伴う移転費の増加等により、教育経費が前年度比193,150千円の増加となりました。また、給与改定臨時特例法の終了や、給与規則の改正(ベースアップ)等により、人件費が前年度比258,823千円の増加となりました。費用全体としては、前年度比344,840千円の増加となりました。

平成26年度の収益は、特別運営費交付金(教育改善推進経費、学長リーダーシップ経費、年俸制導入促進費)の追加交付(H26予算83,893千円)等により、運営費交付金収益が増加しました。また、新規補助金の獲得に努めたことにより、補助金等収益が増加しました。収益全体としては、前年度比425,624千円の増加となりました。

当期総利益は、特許実施料や入学料等の収入が増加し、また、特許出願案件の精選等取組を行うなど経費削減に努めたことにより、前年度より52,553千円増加し、53,282千円となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

<b>費用</b>	<b>7,697,925 (+344,840)</b>
教育経費	1,415,303 (+193,150)
国際化拠点整備事業費補助金による新規事業の実施や、三機関連携事業の継続展開のほか、原子力安全・システム安全棟の新設及び電気2号棟の耐震改修に伴う移転費の増加等により、全体で193,150千円増加しました。	
研究経費	987,400 (△50,420)
科学研究費補助金の間接経費が減少したことにより、全体で50,420千円減少しました。	
人件費	3,821,082 (+258,823)
給与改定臨時特例法の終了や、平成26年度人事院勧告に基づく職員給与規則の改正(ベースアップ)、補助金事業関係者の雇用増加等により、全体で258,823千円増加しました。	
一般管理費	419,149 (+31,195)
平成27年度に実施される工学部・工学研究科の改組及び教育研究組織の改編や、補助金による新規事業実施経費の増加等により、全体で31,195千円増加しました。	
<b>収益</b>	<b>7,738,256 (+425,625)</b>
運営費交付金収益	3,913,351 (+371,844)
大学改革促進係数(△1%)の影響(△33,734千円)による減少はありましたが、給与改定臨時特例法の終了に伴う運営費交付金の増加(189,804千円)や、特別運営費交付金の追加交付等により、全体で371,843千円増加しました。	
入学金収益	281,097 (+12,069)
平成27年度入学者数が43人(学部学生23人、修士20人)増加したことにより、12,069千円増加しました。	
補助金等収益	539,988 (+57,392)
国際化拠点整備事業費補助金等、補助金の受入が増加したことにより、57,392千円増加しました。	
<b>当期総利益</b>	<b>53,282 (+52,553)</b>

特許実施料や入学料等の収入が増加し、また特許出願案件の精選等取組による出願費用の削減や、省エネ機器導入による光熱水費の節減等により、全体で52,553千円の増加となりました。

## 貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	17,624,605	18,429,008	804,403
1 有形固定資産	17,502,198	18,329,348	827,150
土地	4,869,400	4,869,400	0
建物	7,779,455	9,059,011	1,279,556
構築物	530,888	552,358	21,470
機械装置	6,932	2,838	△ 4,094
工具器具備品	2,506,231	2,345,767	△ 160,464
図書	1,410,231	1,478,802	68,571
美術品・収蔵品	11,400	13,680	2,280
車両運搬具	9,010	6,493	△ 2,517
建設仮勘定	378,646	997	△ 377,649
2 無形固定資産	112,609	89,862	△ 22,747
ソフトウェア	34,210	25,282	△ 8,928
特許権	42,494	42,884	390
特許権仮勘定	35,556	21,346	△ 14,210
その他無形固定資産	348	348	0
3 投資その他の資産	9,797	9,797	0
長期性預金	9,750	9,750	0
投資その他資産	47	47	0
<b>II 流動資産</b>	2,604,820	2,508,533	△ 96,287
現金及び預金	1,758,363	2,321,412	563,049
未収学生納付金収入	31,302	36,942	5,640
未収受託研究等収入	97,666	87,696	△ 9,970
未収政府受託研究等収入	17,577	19,871	2,294
その他未収入金	39,427	31,666	△ 7,761
有価証券	649,853	—	△ 649,853
その他	10,628	10,943	315
資産の合計	20,229,425	20,937,541	708,116

原子力安全・システム安全棟の新設、電気2号棟の耐震改修等による増加(1,803,116千円)、減価償却による減少(△507,740千円)により、全体で前年度比1,279百万円の増

大型研究機器の取得等による増加(777,134千円)、減価償却による減少(△933,474千円)により、全体で前年度比160百万円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈図書の受入等により、全体で68,571千円の増

美術品の寄贈による増

原子力安全・システム安全棟の新設による減

特許権及び特許出願費用への振替による減

資金運用していた譲渡性預金の年度末償還による増

平成27年度入学者における入学料免除・猶予申請者の増(20人増)

資金運用していた国債、国庫短期証券、譲渡性預金の満期償還による減

増減の説明

科目の説明

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	4,602,755	3,804,582	△ 798,173
資産見返負債	4,455,813	3,753,060	△ 702,753
長期未払金	140,200	44,627	△ 95,573
資産除去債務	6,741	6,894	153
<b>II 流動負債</b>	2,824,295	2,782,024	△ 42,271
運営費交付金債務(※)	98,854	87,396	△ 11,458
預り補助金等	1,415	7,492	6,077
寄附金債務(※)	731,695	714,875	△ 16,820
前受金	1,071	803	△ 268
預り金	98,217	113,474	15,257
未払金	1,743,551	1,682,831	△ 60,720
未払費用	93	280	187
未払消費税	7,812	—	△ 7,812
賞与引当金	656	1,887	1,231
その他流動負債	594	594	0
負債の合計	7,427,050	6,586,607	△ 840,443

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	14,207,731	14,207,731	0
政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
<b>II 資本剰余金</b>	△ 1,728,863	△ 152,982	1,575,881
資本剰余金	4,655,730	6,754,962	2,099,232
損益外減価償却累計額(-)	△ 6,379,135	△ 6,902,334	△ 523,199
損益外減損損失累計額(-)	△ 4,108	△ 4,108	0
損益外利息費用累計額(-)	△ 1,350	△ 1,502	△ 152
<b>III 利益剰余金</b>	323,506	296,185	△ 27,401
前中期目標期間繰越積立金	191,279	191,279	0
教育研究目的積立金	116,547	36,672	△ 79,875
積立金	14,950	14,950	0
当期末処分利益	729	53,282	52,553
純資産の合計	12,802,374	14,350,934	1,548,560
負債・純資産の合計	20,229,425	20,937,541	708,116

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得による増、減価償却による減、勘定科目の計上区分変更(資産見返負債から資本剰余金)による減

長期リース債務未払金(H27以降の未払金)の減

学内プロジェクト(業務達成基準)の繰越額の減  
なお、平成25年度の数値には特別経費(復興関連事業)の繰越分が含まれる。

共同研究(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

補助金事業(三機関連携事業)に係る未払金の減

原子力安全・システム安全棟の新設、電気2号棟の耐震改修等による増

固定資産の減価償却による減

新規事業の実施(出欠管理システム導入、学生宿舍老朽化対策、学生課外活動施設設置、屋外体育施設改修)に伴う目的積立金の取り崩しによる増

特許実施料や入学料等の収入の増、光熱水費の節減等による増

### 【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。  
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

### (※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

# 損益計算書

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	7,274,897	7,603,267	328,370
業務費	6,884,092	7,176,427	292,335
● 教育経費	1,222,153	1,415,303	193,150
● 研究経費	1,037,820	987,400	△ 50,420
● 教育研究支援経費	339,089	310,627	△ 28,462
● 受託研究費	712,641	628,305	△ 84,336
● 受託事業費	10,128	13,705	3,577
● 役員人件費	97,461	61,280	△ 36,181
● 教員人件費	2,263,698	2,454,895	191,197
● 職員人件費	1,201,100	1,304,907	103,807
● 一般管理費	387,954	419,149	31,195
財務費用	2,718	1,915	△ 803
雑損	132	5,775	5,643
<b>II 臨時損失</b>	78,188	94,658	16,470
固定資産除却損	78,188	94,658	16,470
災害復旧損失	—	—	—
<b>費用合計</b>	<b>7,353,085</b>	<b>7,697,925</b>	<b>344,840</b>

新たに獲得した補助金による事業(グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム、南インドとの共同実践的技術者教育プログラム)の実施や、三機関連携事業の継続展開による増、施設関連工事に伴う移転費の増

科学研究費補助金間接経費の減少による減

共同研究(複数年契約)経費の翌年度繰越の増加等による減

平成25年度の数値には役員1名分の退職手当支給額が含まれる

給与改定臨時特例法の終了、給与規則改正(ベースアップ)による増、補助金による事業関係者の雇用の増加等による増

工学部・工学研究科の改組及び教育研究組織の改編や、補助金による新規事業実施経費の増

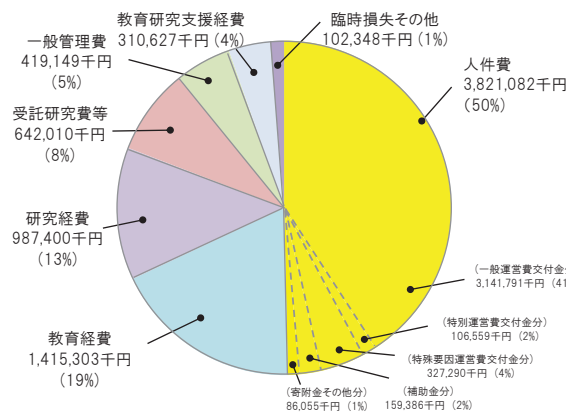
## 増減の説明

### 【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

### 費用の内訳

費用合計: 7,697,925千円



### 財源別内訳

一般運営費交付金分	3,141,791千円
特別運営費交付金分	106,559千円
特殊要因運営費交付金分	327,290千円
補助金分	159,386千円
寄附金その他	86,055千円

### 【人件費の内訳】

役員	61,280千円
常勤教員	2,215,927千円
非常勤教員(※1)	238,968千円
常勤職員	1,087,609千円
非常勤職員(※2)	217,298千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど  
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など  
(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,575,640千円

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	7,312,631	7,738,256	425,625
運営費交付金収益	3,541,507	3,913,351	371,844
授業料収益	1,102,947	1,110,563	7,616
入学金収益	269,028	281,097	12,069
検定料収益	41,411	40,067	△ 1,344
受託研究等収益	722,685	623,293	△ 99,392
受託事業等収益	10,205	13,959	3,754
寄附金収益	179,781	182,670	2,889
施設費収益	105,323	144,177	38,854
補助金等収益	482,596	539,988	57,392
財務収益	6	—	△ 6
雑益	229,731	186,487	△ 43,244
資産見返勘定戻入	627,406	702,600	75,194
<b>収益合計</b>	<b>7,312,631</b>	<b>7,738,256</b>	<b>425,625</b>
当期純利益(収益合計-費用合計)	△ 40,454	40,249	80,703
目的積立金取崩額	41,184	12,952	△ 28,232
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	729	53,282	52,553

大学改革促進係数(△1%)の影響(△33,734千円)による減給と改定臨時特例法の終了(189,804千円)による運営費交付金の増、特別運営費交付金(教育改善推進経費、学長リーダーシップ経費、年俸制導入促進費)の追加交付(80,274千円)による増

平成27年度入学者数の増(43人)

受託研究費の減少による減

施設整備費補助金による修繕費等の増加による増

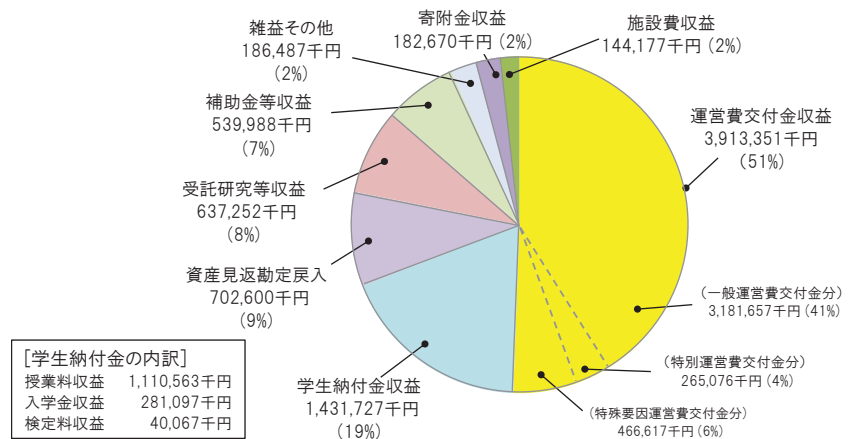
補助金の増加(国際化拠点整備事業費補助金等)による増

科学研究費補助金の間接経費の減少による減

特許実施料や入学金等の収入の増、光熱水費の節減等による増

### 収益の内訳

収益合計: 7,738,256千円



### 【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,110,563千円
入学金収益	281,097千円
検定料収益	40,067千円

## キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,169,818	△ 2,139,583	30,235
人件費支出	△ 3,648,176	△ 3,794,770	△ 146,594
その他の業務支出	△ 436,849	△ 475,415	△ 38,566
運営費交付金収入	3,747,690	3,978,571	230,881
授業料収入	1,063,723	1,051,076	△ 12,647
入学金収入	249,147	253,320	4,173
検定料収入	41,411	40,067	△ 1,344
受託研究等収入	603,846	668,982	65,136
受託事業等収入	9,585	8,001	△ 1,584
補助金等収入	1,240,682	660,468	△ 580,214
補助金等の精算による返還金の支出	△ 939	△ 1,415	△ 476
寄附金収入	144,365	135,828	△ 8,537
その他の業務収入	150,943	197,630	46,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,612	564,161	△ 431,451
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 2,258	△ 4,008	△ 1,750
定期預金の払戻しによる収入	1,508	2,258	750
有価証券の取得による支出	△ 399,948	△ 400,000	△ 52
有価証券の償還による収入	200,000	1,049,850	849,850
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,862,991	△ 2,408,370	△ 545,379
施設費による収入	1,167,573	1,875,266	707,693
契約保証金の返還による支出	△ 836	△ 34,345	△ 33,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,952	99,250	996,202
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 99,394	△ 100,227	△ 833
利息の支払額	△ 2,718	△ 1,884	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,112	△ 102,112	0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 資金増加額</b>	△ 3,453	561,299	564,752
<b>VI 資金期首残高</b>	1,759,557	1,756,104	△ 3,453
<b>VII 資金期末残高</b>	1,756,104	2,317,403	561,299

通常業務の実施に係る資金の状態

給与改定臨時特例法の終了、給与規則の改正(ベースアップ)等による増

給与改定臨時特例法の終了(189,804千円)、特別運営費交付金の追加交付等による増

平成25年度の数値には、国立大学改革強化推進補助金の平成24年度繰越分(750,870千円)が含まれる

投資活動に係る資金の状態

国債、国庫短期証券、譲渡性預金の満期償還による収入の増

原子力安全・システム安全棟の新設、電気2号棟の耐震改修等による支出の増

施設整備費補助金の受入額の増による収入の増

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明

科目の説明

### 【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

## 利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益	729	53,282	52,553
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	0	7,664	7,664
教育研究目的積立金	729	45,618	44,889

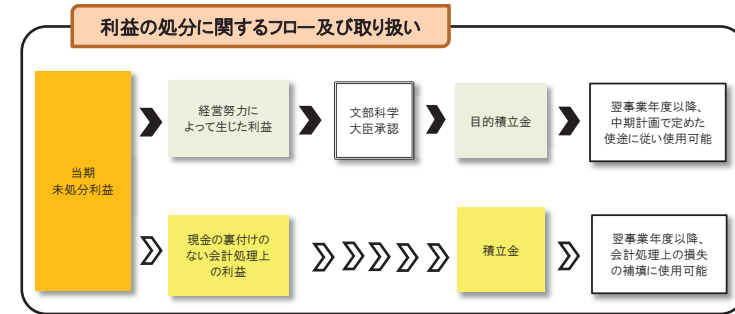
特許実施料や入学料等の収入の増、光熱水費の節減等による増

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

増減の説明

科目の説明



### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	7,353,086	7,697,926	344,840
業務費	6,884,092	7,176,427	292,335
一般管理費	387,954	419,149	31,195
財務費用	2,718	1,915	△ 803
雑損	132	5,775	5,643
臨時損失	78,188	94,658	16,470
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,685,387	△ 2,596,422	88,965
授業料収益	△ 1,102,947	△ 1,110,563	△ 7,616
入学金収益	△ 269,028	△ 281,097	△ 12,069
検定料収益	△ 41,411	△ 40,067	1,344
受託研究等収益	△ 667,085	△ 585,114	81,971
政府受託研究等収益	△ 55,600	△ 38,179	17,421
受託事業等収益	△ 10,205	△ 13,959	△ 3,754
寄附金収益	△ 179,781	△ 182,670	△ 2,889
資産見返勘定戻入	△ 263,751	△ 242,319	21,432
財務収益	△ 6	—	6
雑益	△ 95,569	△ 102,451	△ 6,882
業務費用合計	4,667,698	5,101,503	433,805
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	568,230	607,220	38,990
損益外減価償却相当額	568,082	607,068	38,986
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	148	152	4
損益外除売却差額相当額	0	0	0
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	16,752	3,887	△ 12,865
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 204,527	△ 233,584	△ 29,057
<b>V 機会費用</b>	86,611	57,320	△ 29,291
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	7,190	4,916	△ 2,274
政府出資等の機会費用	79,420	52,403	△ 27,017
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	—	—	—
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	5,134,766	5,536,347	401,581

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

教育経費、人件費が451,973千円の増となった一方、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費が159,641千円の減となり、全体で292,335千円の増

平成27年度入学者数の増加による増

共同研究(複数年契約)経費の翌年度繰越増による収益の減

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

算出に使用する10年利付国債の利回りが下がったことによる減(H25 0.64%→H26 0.395%)

増減の説明

科目の説明

**【国立大学法人等業務実施コスト計算書】**  
 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。  
 なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

# 決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
<b>収入</b>			
運営費交付金	3,967,824	4,047,956	80,132
施設整備費補助金	1,821,980	1,851,874	29,894
補助金等収入	561,806	651,207	89,401
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	33,000	0
自己収入	1,548,958	1,542,182	△ 6,776
授業料、入学金及び検定料収入	1,354,721	1,344,731	△ 9,990
雑収入	194,237	197,450	3,213
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	849,255	913,278	64,023
目的積立金取崩	116,613	117,276	663
計	8,899,436	9,156,775	257,339
<b>支出</b>			
業務費			
教育研究経費	5,633,395	5,567,196	△ 66,199
施設整備費	1,854,980	1,884,875	29,895
補助金等	561,806	651,207	89,401
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	849,255	802,976	△ 46,279
計	9,457,467	8,906,255	△ 551,212
収入－支出	—	250,520	250,520

特別運営費交付金の追加交付による増

前年度からの繰越による増

補助金の増加による増

在籍者数の減少による減

特許実施料収入などの増加による増

受託研究収入等の増加による増

平成25年度決算に伴う目的積立金の承認による増

経費節減及び目的積立金の取崩額の減

受託研究収入の翌年度繰越による減

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

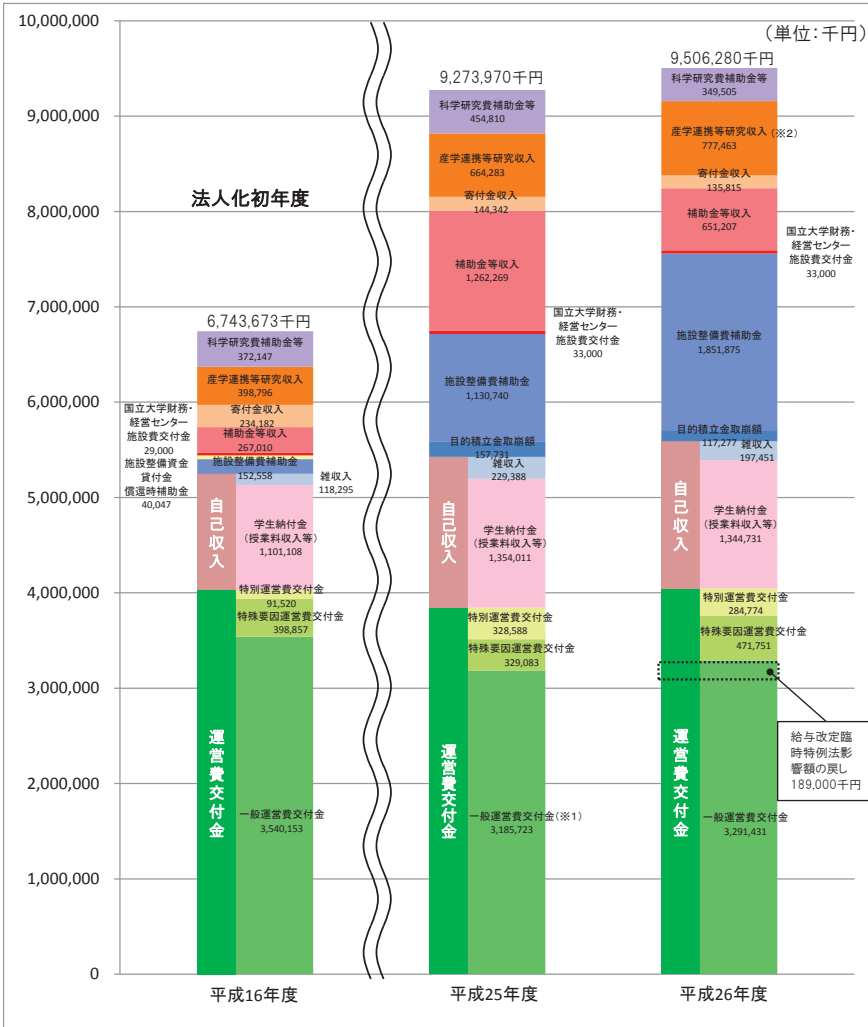
**【決算報告書】**  
 この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。  
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

## 総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成26年度は運営費交付金(一般運営費交付金)については、大学改革推進係数(毎年△1%)の影響等により減少しています。

## 収入



※1 平成25年度運営費交付金(一般運営費交付金)については、大学改革推進係数のほか、給与改定臨時特例法の影響により189,000千円減額されています。

※2 平成26年度産学連携等研究収入については、前年度繰越額107,619千円が含まれています。

支出は業務費、補助金等、産学連携研究費、寄附金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成26年度は国際化拠点整備事業費補助金及び施設整備費補助金等の補助金獲得による支出の増加等により、大幅に支出が増加しています。その一方、人件費については、平成16年度と比べ大幅に支出が減少しています。

## 支出

